平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所　東

上場会社名　明和産業株式会社
コード番号　8103　URL　http://www.meiwa.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 河野　哲和
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長　(氏名) 吉年　寛行　TEL 03-3240-9534

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	140,707	12.2	2,700	37.6	3,247	36.1	2,144	38.6
22年3月期	125,452	△13.1	1,962	△6.2	2,385	24.4	1,546	78.6

(注) 包括利益　23年3月期　1,690百万円　(△35.4%)　22年3月期　2,618百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	51.34	―	15.2	6.1	1.9
22年3月期	37.04	―	12.9	5.1	1.6

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　598百万円　22年3月期　464百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	55,761	15,105	26.9	358.57
22年3月期	50,429	13,417	26.4	318.47

(参考) 自己資本　23年3月期　14,975百万円　22年3月期　13,300百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	656	△962	△677	1,243
22年3月期	208	△434	588	2,358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	208	9.7	1.5
24年3月期(予想)	―	0.00	―	5.00	5.00		11.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	9.0	1,100	△17.8	1,100	△37.8	600	△49.9	14.37
通期	158,000	12.3	2,650	△1.9	3,100	△4.5	1,900	△11.4	45.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無
新規　―社　（社名）　　、　除外　―社　（社名）

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更　：　有
② ①以外の変更　：　無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	41,780,000 株	22年3月期	41,780,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	16,638 株	22年3月期	16,542 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	41,763,413 株	22年3月期	41,763,483 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	116,795	11.8	1,563	39.6	1,779	49.5	1,065	29.2
22年3月期	104,463	△14.5	1,119	△10.9	1,189	△9.3	824	63.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	25.51	―
22年3月期	19.75	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	43,885	9,159	20.9	219.31
22年3月期	39,932	8,263	20.7	197.87

（参考）自己資本　23年3月期　9,159百万円　22年3月期　8,263百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 …… 10
（３）会社の対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表等 …… 12
（１）連結財務諸表 …… 12
①連結貸借対照表 …… 12
②連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
連結損益計算書 …… 14
連結包括利益計算書 …… 15
③連結株主資本等変動計算書 …… 16
④連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（２）継続企業の前提に関する注記 …… 20
（３）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 21
（４）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 25
①会計方針の変更 …… 25
②表示方法の変更 …… 26
③追加情報 …… 26
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 27
（連結包括利益計算書関係） …… 27
（セグメント情報等） …… 28
（１株当たり情報） …… 38
（重要な後発事象） …… 39
５．個別財務諸表等 …… 40
（１）貸借対照表 …… 40
（２）損益計算書 …… 43
（３）株主資本等変動計算書 …… 45
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 47
６．その他 …… 48

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

１．連結経営成績に関する定性的情報

①当期の業績の概況

当連結会計年度の経済は、新興国諸国における経済成長や欧米諸国の穏やかな経済回復を背景に、全体として回復基調で推移しました。アジア地域においては、中国・インドなど新興国の内需を中心に景気は拡大してきました。米国では、失業率が依然として高水準にあるものの、景気は緩やかに回復しました。欧州諸国は、景気回復の状況に国ごとのばらつきが見られ、特に財政問題を抱える一部の国については、依然として金融システムに対する懸念が残る状況が続きました。

我が国経済においては、政府の経済対策効果や新興国の景気拡大に牽引される形での輸出の増加などにより、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られましたが、年度後半は政策効果が一巡し、円高の長期化や厳しい雇用環境により景気の足踏み状態も見られました。更に3月の東日本大震災の影響により、生産活動の低下や個人消費の自粛などが見られ、景気の先行きに下振れ懸念を抱かせる状況となりました。

このような環境下、当社グループといたしましては、引き続き得意分野である中国関連取引を中心に重点戦略事業の強化・深耕に注力した結果、主力分野である化学品関連事業や合成樹脂関連事業を中心に、売上及び営業利益とも順調に増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、資源関連及び電池関連部材取引の伸長と中国子会社における石油製品販売が引き続き好調に推移したことにより1,407億7百万円（前年度比12.2%増）となり、販売経費の増加も抑えることが出来たことで、営業利益は27億円（同37.6%増）と大きく拡大しました。更に、自動車関連事業投資先の業績が海外需要の伸長によって好調に推移したため持分法による投資利益が増加し、経常利益32億4千7百万円（同36.1%増）、当期純利益21億4千4百万円（同38.6%増）と前年を大きく上回る結果となりました。

②事業の種類別セグメントの状況

当連結会計年度の事業別状況は次のとおりであります。

【化学品関連事業】

鉱産物・難燃剤関連製品及び無機薬品等の輸入取引は、一部商品において中国の輸出規制の影響があったものの、市況が高値で推移したことにより好調を維持しました。電池関連部材については、環境関連商品の需要伸長により取引が拡大しました。また、塗料・接着剤用薬品や有機溶剤等を中心とした国内取引は、全般的な需要回復により若干増加しました。

石油関連製品の貿易取引及び在中国子会社における石油製品の販売は、中国国内の需要急拡大により、大幅に伸長しました。国内取引は、潤滑油などの高付加価値品を中心に収益改善に努めましたが、重油類の需要低迷により前年同期比では低調に推移いたしました。

この結果、化学品関連事業の売上高は764億4千8百万円（前年度比18.9%増）、セグメント利益は20億5千2百万円（同37.7%増）となりました。

【合成樹脂関連事業】

液晶パネル用フィルム関連取引及び半導体デジタル用副資材取引は、中国等のアジア向け需要により取引が伸長しました。自動車部品関連取引も同様に需要は回復しましたが、年度後半はエコカー補助金終了の影響もあり減速しました。また、国内景気の回復に伴い、樹脂原料及び包装用資材取引についても収益は改善しました。

この結果、合成樹脂関連事業の売上高は266億1千4百万円（同8.7%増）、セグメント利益は1億2千1百万円（前連結会計年度 セグメント損失22百万円）となりました。

【機能建材関連事業】

防水資材取引につきましては、比較的堅調な改修需要を受けて順調に推移いたしました。また、断熱材は住宅エコ関連商材として需要が伸びたことにより取引も伸長しましたが、一部商品においては需給のひっ迫も見られ、その影響も発生しました。木質住宅内装部材の取引は低迷しました。

この結果、機能建材関連事業の売上高は220億9千8百万円（同2.0%増）、セグメント利益は1億9千9百万円（同6.5%減）となりました。

【海外業務関連事業】

水産物等の輸入食料関連取引は、エビの不漁を魚の切り身加工取引がカバーし、ほぼ前年並みにて推移しました。金属製品の輸入取引においては、国内設備投資関連商品は依然低調に推移しましたが、輸送機器部品は、政府によるエコトラック補助金の効果及び新興国のトラック・建設機械の需要拡大に伴う日本からの輸出増により好調に推移しました。発電用設備部材や産業機械部品等の輸出取引は、中国向けを中心として需要が伸長しました。その一方、硝子製品の輸入取引はギフト需要の低迷により不調が続きました。

この結果、海外業務関連事業の売上高は155億4千6百万円（同3.7%増）、セグメント利益は8千6百万円（同891.0%増）となりました。

③次期の見通し

今後の世界経済は、中国・インド等を中心とする新興国諸国における景気拡大や、欧米諸国の経済回復を背景に、景気の回復が続くものと見込まれます。我が国経済は、東日本大震災の影響から当面は弱い動きが続くと予想されますが、生産活動の回復に伴い、海外経済の拡大や各種の政策効果等を背景に、景気が持ち直していくことが期待されます。しかしながら、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響など、景気が下振れするリスクが存在することにも留意する必要があると考えられます。

かかる状況下、当社グループの次期の連結業績につきましては、中国での石油製品販売や、鉱産物・難燃剤関連製品の輸入取引が拡大する一方、東日本大震災に起因する自動車の減産や建材分野における資材供給不足の影響により、以下の通りの見込みです。なお、今後新たな影響により修正が必要となりました場合には速やかに開示いたします。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2011年度見通し	158,000	2,650	3,100	1,900
2010年度実績	140,707	2,700	3,247	2,144
増減率	12.3%	△1.9%	△4.5%	△11.4%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比53億3千1百万円増加の557億6千1百万円となりました。

流動資産は主に取引の増加に伴い売上債権が増加したことにより、前連結会計年度末比53億5千3百万円増加の449億2千万円となりました。

固定資産は新会計システム導入に伴う無形固定資産の増加、一方で長期貸付金等の減少により前連結会計年度末比2千1百万円減少の108億4千1百万円となりました。

流動負債は主に仕入債務と短期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比58億6百万円増加の384億6千4百万円となりました。

固定負債は長期借入金の減少等により前連結会計年度末比21億6千3百万円減少の21億9千1百万円となりました。

また、純資産の部は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比16億8千8百万円増加の151億5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は26.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	208	656	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434	△962	△528
財務活動によるキャッシュ・フロー	588	△677	△1,266
現金及び現金同等物期末残高	2,358	1,243	△1,115

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、6億5千6百万円（前連結会計年度比4億4千7百万円増）となっております。これは、税金等調整前当期純利益33億5百万円のうち非現金収支等を調整した後の資金の増加28億8千1百万円及び仕入債務の増加等による44億4千2百万円の資金増に対し、売上債権の増加等による資金減66億6千8百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、9億6千2百万円（同5億2千8百万円減）となっております。これは、主に定期預金の預入による支出6億7千6百万円、無形固定資産の取得による支出2億2千6百万円等の資金減が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、6億7千7百万円（同12億6千6百万円減）となっております。これは、主に借入金の純減少6億7千1百万円によるものです。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	24.7	26.4	26.9
時価ベースの自己資本比率（%）	11.2	16.9	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	23.1	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.3	1.6	5.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、安定的かつ継続的に利益配分を行うという基本的な考え方に基づき決定する方針を採っております。

平成23年3月期におきましては、累積損失の解消に伴い、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案致しました結果、配当金を一株当たり年間5円とする予定です。

又、次期の配当につきましては、東日本大震災の影響による今後の経済情勢や利益水準により変動する可能性がありますが、現時点においては一株当たり年間5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①商品価格変動リスク

当社及び当社グループの事業は、化学品業界、自動車業界、情報・通信機器業界、建築・建材業界の動向及び原油の価格動向により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

②為替変動リスク

当社グループは、外貨建てによる輸出入取引を行っております。

取引から生じる為替の変動リスクの大部分については、先物為替予約にてヘッジしておりますが、予約の時機等により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループには、海外現地法人及び海外に子会社を有する会社を有しております。これら海外の会社は外貨建ての財務諸表を作成しておりますが、当社連結財務諸表を作成する際の為替レートにより経営成績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

③カントリーリスク

当社グループは、中国を始めとするアジア諸国との取引強化に努めております。

取引に当たっては各国の政治、経済の動向により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

④与信リスク

当社グループは、大部分の取引について顧客に対し信用を供与することにより販売を行っております。

与信リスクの回避につきましては万全を期しておりますが、多額の与信先に財務上の問題が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤株価変動リスク

当社グループは、財務体質強化の方針に基づき資産圧縮のための保有有価証券の売却を推し進めてまいりましたが、なお若干の上場有価証券を保有していることと年金資産の一部を株式で運用していることにより、今後の株式市況の動向により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑥訴訟リスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守やコンプライアンス経営に努めていますが、事業活動を展開する上で、偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受ける可能性があります。

重大な訴訟が提起された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

上記リスクにつきましては、現時点で考えられるリスクのうち当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があると判断したものであり、軽微なリスク並びに将来発生しうる現時点では予見不能な全てのリスクを網羅しているものではありません。

２．企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(明和産業株式会社)、子会社7社、関連会社5社及びその他の関係会社1社により構成されており、化学品、樹脂、燃料、食料、機械、金属、木材、雑貨の各種原料・製品の販売並びに輸出入を主たる業務とし、更に各事業に関連する各種のサービス業務を営んでおります。

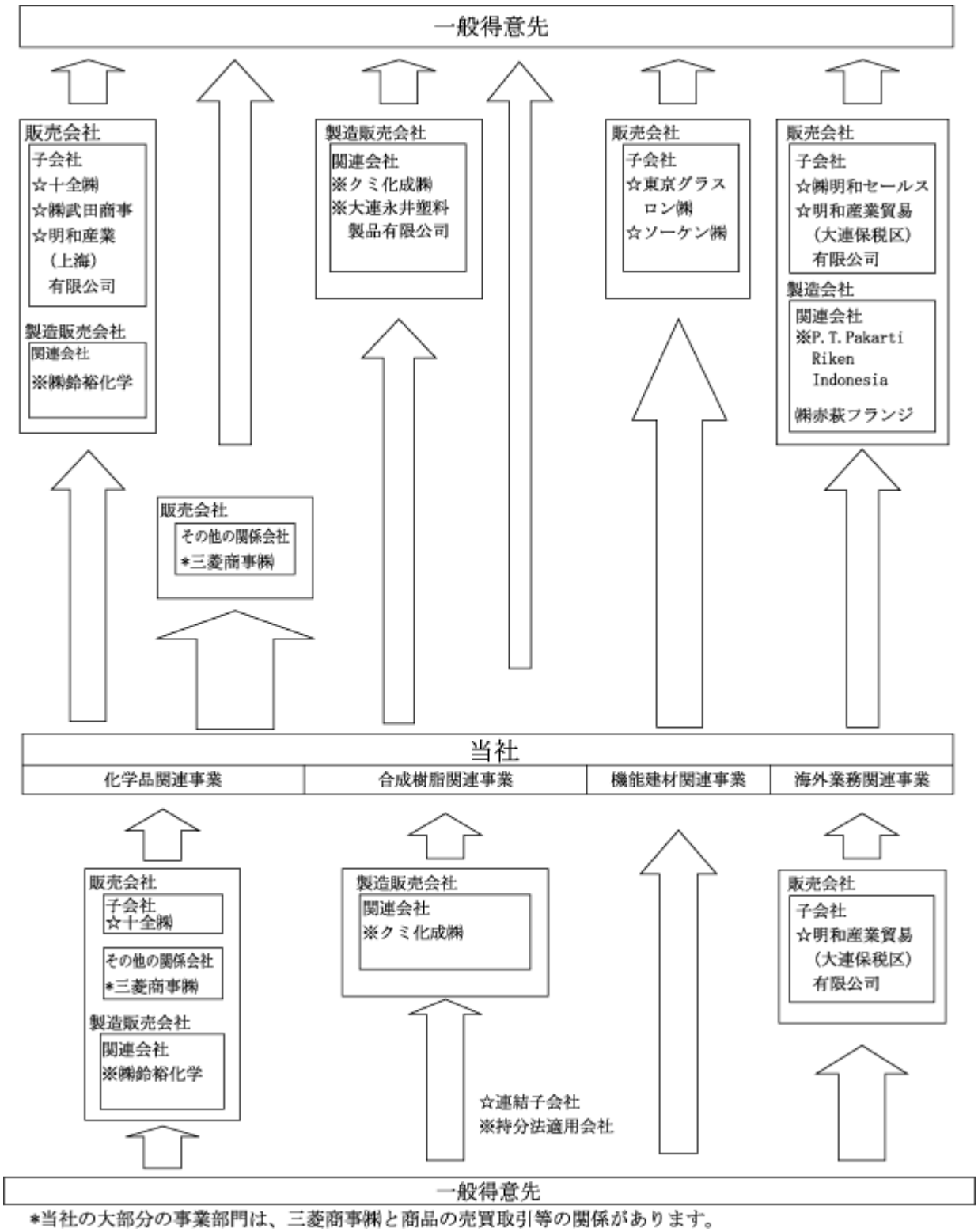
なお、当社の大部分の事業部門はその他の関係会社である三菱商事㈱と商品の売買取引等の関係があります。

また、十全㈱は当連結会計年度において、㈱十全チバフクより社名変更しております。

区分		主要取扱品目	会社名
化学品関連事業	販売	有機及び無機工業薬品、石油化学製品、食品添加物、農薬、医薬品、合成ゴム、肥料、炭素製品、各種石油製品等	当社、三菱商事㈱、十全㈱、 ㈱武田商事、明和産業（上海）有限公司 (会社数　計5社)
	製造	難燃剤	㈱鈴裕化学 (会社数　計1社)
合成樹脂関連事業	販売	合成樹脂原料並びに製品等	当社、三菱商事㈱ (会社数　計2社)
	製造	合成樹脂製品	クミ化成㈱、 大連永井塑料製品有限公司 (会社数　計2社)
機能建材関連事業	販売	防水資材・断熱材・木材・新建材等の建築資材、木材製品等	当社、三菱商事㈱、 東京グラスロン㈱、ソーケン㈱ (会社数　計4社)
海外業務関連事業	販売	医療機器、農水産物、金属製品、 硝子製品等	当社、㈱明和セールス、 明和産業貿易（大連保税区）有限公司、 三菱商事㈱ (会社数　計4社)
	製造	金属製品等	P.T.Pakarti Riken Indonesia、 ㈱赤萩フランジ　(会社数　計2社)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



*当社の大部分の事業部門は、三菱商事㈱と商品の売買取引等の関係があります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合(%)	関係内容
(連結子会社) 十全㈱ (注)２、３	東京都千代田区	73	化学品関連事業	90.4	当社商品(無機薬品等)の販売と類似商品の仕入をおこなっております。
明和産業（上海）有限公司 (注)２、３	中華人民共和国上海市	（百万人民元）23	化学品関連事業	100.0	当社商品等(合成樹脂製品・石油製品等)を中国国内で販売しております。
㈱武田商事 (注)６	東京都墨田区	12	化学品関連事業	100.0 (100.0)	当社の子会社の商品(無機薬品等)の販売と類似商品の仕入れをおこなっております。
東京グラスロン㈱ (注)３	東京都千代田区	100	機能建材関連事業	97.1	当社商品(新建材等)を関東地区を中心に販売しております。
ソーケン㈱ (注)３	大阪府豊中市	20	機能建材関連事業	100.0	当社商品(新建材等)を関西地区を中心に販売しております。
㈱明和セールス (注)２、３	東京都千代田区	50	海外業務関連事業	100.0	当社は同社と財務及び計算業務の受託をおこなっております。また、同社に対し融資をおこなっております。
明和産業貿易（大連保税区）有限公司 （注）２、３	中華人民共和国大連市	（百万人民元）1	海外業務関連事業	100.0	中国製品（金属製品等）を同社の取次ぎで当社が輸入して販売しております。また、当社商品（金属製品等）を同社の取次ぎで当社が輸出しております。
(持分法適用関連会社) ㈱鈴裕化学 (注)２、３	茨城県守谷市	40	化学品関連事業	35.0	当社輸入商品(三酸化アンチモン)を使用し、難燃剤を製造しております。 また、同社に対し融資をおこなっております。
クミ化成㈱ (注)３、４	東京都千代田区	373	合成樹脂関連事業	39.9	当社商品(樹脂原料)を使用し自動車用樹脂成型品を製造しております。
その他　２社					
(その他の関係会社) 三菱商事㈱ (注)５	東京都千代田区	203,598	化学品関連事業他	被所有 32.9	当社の大部分の事業部門と商品の売買をおこなっております。

(注) １　主要な事業内容の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
２　当社の役員が当該社の役員を兼務しております。
３　当社の従業員を役員として派遣しております。
４　クミ化成㈱については、同社の海外子会社３社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該３社の損益をクミ化成㈱の損益に含めて計算しております。
なお、持分法適用会社数はクミ化成㈱グループ全体を1社として表示しております。
５　当該社は有価証券報告書を提出しております。
６　「議決権の所有割合」の欄の（内書）は間接所有であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「明光和親」＝　事を処するに公正明朗、全社員が和を旨としてお互いに協調し、真に暖かみのある事業体をつくると共に、事業を通じて広く社会に貢献する。

当社グループは、＜明光和親＞の社是のもとに、常に自己研鑽に努め、且つ磨かれた能力を最大限に発揮するという本来の意味の少数精鋭主義をモットーとして、社員一人一人をより強い個の集団とすることにより、事業を通じて広く社会に貢献し、社員もまた良き恩恵を受けるという、真の事業体の実現を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、上記の経営理念を踏まえた上で平成23～25年度の3ヶ年中期経営計画を策定し、6月に公表予定としております。

この計画においては、「基盤ビジネスの進化と、成長の実現」を中長期ヴィジョンとして位置付け、以下2点を目標とします。

①産業構造の変化に対応し、重点分野への経営資源の傾斜配分を行い、当社が果たす機能・付加価値の向上を目指す。

②既存事業の付加価値向上と、更に新規成長分野への挑戦により、企業としての成長を目指す。

(3) 会社の対処すべき課題

中期計画における中長期ヴィジョン「基盤ビジネスの進化と、成長の実現」を達成するため、以下を重点施策として取り組んでまいります。

①２本柱である「潤滑油を含む化学品事業」と「合成樹脂事業」への経営資源の傾斜配分

今後も更なる成長が望める分野として、化学品関連での鉱産物・難燃剤関連製品及び電池関連部材の輸入取引、中国での石油関連製品販売事業、自動車や電子・電材用等の合成樹脂部品・部材取引は積極的に経営資源を傾斜配分していきます。

②産業構造の変化に対応し、ニーズに対するソリューションを提供する営業力の強化

国内経済の停滞や技術革新による新市場の創出など、産業構造は大きく変化しております。その大きな流れに対し、生き残りを図り、更なる成長を求めて、各お取引先様へより付加価値の高い機能の提供を目指します。

具体的には、取引先のニーズの把握及び当社のネットワークを活かした取引先同士のマッチングや、中国でのビジネスノウハウを活かした取引先の海外進出支援などに積極的に取り組んでまいります。

③継続的な事業の改善とステップアップ

PDCAを徹底し、常に事業の改善を図るとともに、積極的な事業投資を行うことによって機能を高めていくことを目指し、その為の運営体制を強化します。また、中国での事業に関しては、取引・組織の拡大に対応し、リスク管理を徹底するとともに、営業戦略面・管理面でのガバナンス体制を強化します。

④人材の育成、活性化

成長を実現する為の長期的視野に立った人事施策を実行し、個々の能力の向上と人材活性化を行います。また、中国での事業展開に対応できる人材を育成するとともに、海外拠点における中核ナショナルスタッフの育成と登用を図ります。

⑤ 株主にとっての価値の向上

更なる成長の実現と経営体質の強化を図り、持続的な企業価値の向上を目指すと同時に、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益配分を目指します。

4 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,358	1,919
受取手形及び売掛金	32,383	35,989
商品	3,696	5,664
繰延税金資産	198	335
短期貸付金	125	181
その他	1,194	1,194
貸倒引当金	△389	△364
流動資産合計	39,567	44,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	812	810
減価償却累計額	△621	△624
建物及び構築物（純額）	190	186
機械装置及び運搬具	596	574
減価償却累計額	△523	△523
機械装置及び運搬具（純額）	72	51
工具、器具及び備品	297	259
減価償却累計額	△264	△224
工具、器具及び備品（純額）	32	34
土地	337	337
リース資産	23	20
減価償却累計額	△10	△11
リース資産（純額）	13	8
有形固定資産合計	647	618
無形固定資産		
ソフトウエア	―	220
ソフトウエア仮勘定	144	111
電信電話加入権等	19	13
無形固定資産合計	164	345
投資その他の資産		
投資有価証券	8,391	8,361
長期貸付金	155	93
繰延税金資産	7	5
その他	2,148	1,993
貸倒引当金	△652	△577
投資その他の資産合計	10,050	9,876
固定資産合計	10,862	10,841
資産合計	50,429	55,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,110	28,678
短期借入金	6,464	6,236
1年内返済予定の長期借入金	―	1,500
リース債務	4	4
未払法人税等	345	893
賞与引当金	34	58
その他	699	1,093
流動負債合計	32,657	38,464
固定負債		
長期借入金	2,000	―
リース債務	9	5
繰延税金負債	710	671
退職給付引当金	287	303
役員退職慰労引当金	136	91
負ののれん	32	26
その他	1,178	1,093
固定負債合計	4,354	2,191
負債合計	37,012	40,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	5,804	7,948
自己株式	△3	△3
株主資本合計	12,586	14,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,194	1,014
繰延ヘッジ損益	17	5
為替換算調整勘定	△496	△775
その他の包括利益累計額合計	714	244
少数株主持分	116	130
純資産合計	13,417	15,105
負債純資産合計	50,429	55,761

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	125,452	140,707
売上原価	116,377	130,676
売上総利益	9,075	10,030
販売費及び一般管理費	7,112	7,329
営業利益	1,962	2,700
営業外収益		
受取利息	30	31
受取配当金	115	101
負ののれん償却額	7	6
持分法による投資利益	464	598
その他	69	92
営業外収益合計	687	830
営業外費用		
支払利息	132	131
手形売却損	24	24
売掛金売却損	24	21
売上割引	35	41
為替差損	26	42
その他	20	23
営業外費用合計	263	284
経常利益	2,385	3,247
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	－	0
関係会社株式売却益	－	68
貸倒引当金戻入額	110	69
特別利益合計	110	138
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	7	7
投資有価証券評価損	27	4
ゴルフ会員権評価損	0	0
持分変動損失	26	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	65
その他	－	1
特別損失合計	61	80
税金等調整前当期純利益	2,434	3,305
法人税、住民税及び事業税	510	1,221
法人税等調整額	359	△75
法人税等合計	869	1,145
少数株主損益調整前当期純利益	－	2,160
少数株主利益	17	15
当期純利益	1,546	2,144

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	―	2,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△159
繰延ヘッジ損益	―	△11
為替換算調整勘定	―	△139
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△158
その他の包括利益合計	―	*2 △469
包括利益	―	*1 1,690
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	1,674
少数株主に係る包括利益	―	15

③　【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,024	4,024
当期末残高	4,024	4,024
資本剰余金		
前期末残高	2,761	2,761
当期末残高	2,761	2,761
利益剰余金		
前期末残高	4,260	5,804
当期変動額		
持分法適用関連会社減少に伴う減少高	△2	―
当期純利益	1,546	2,144
当期変動額合計	1,544	2,144
当期末残高	5,804	7,948
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	11,041	12,586
当期変動額		
持分法適用関連会社減少に伴う減少高	△2	―
当期純利益	1,546	2,144
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,544	2,144
当期末残高	12,586	14,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	272	1,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	921	△179
当期変動額合計	921	△179
当期末残高	1,194	1,014
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	△11
当期変動額合計	20	△11
当期末残高	17	5

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△605	△496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	△278
当期変動額合計	108	△278
当期末残高	△496	△775
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△336	714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,050	△469
当期変動額合計	1,050	△469
当期末残高	714	244
少数株主持分		
前期末残高	137	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	14
当期変動額合計	△21	14
当期末残高	116	130
純資産合計		
前期末残高	10,843	13,417
当期変動額		
持分法適用関連会社減少に伴う減少高	△2	―
当期純利益	1,546	2,144
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,029	△455
当期変動額合計	2,573	1,688
当期末残高	13,417	15,105

④　【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,434	3,305
減価償却費	70	77
負ののれん償却額	△7	△6
持分法による投資損益（△は益）	△419	△491
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	△1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	42	15
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△24	△44
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7	24
受取利息及び受取配当金	△146	△133
支払利息	132	131
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△0
関係会社株式売却損益（△は益）	―	△68
投資有価証券評価損益（△は益）	5	4
出資金評価損	21	―
固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
持分変動損益（△は益）	26	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	67
売上債権の増減額（△は増加）	△3,903	△3,865
売上債権流動化による収入	△1,994	257
たな卸資産の増減額（△は増加）	395	△2,005
差入保証金の増減額（△は増加）	506	16
仕入債務の増減額（△は減少）	3,164	3,693
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△7	△32
その他投資等の増減額(△は増加)	185	23
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△39	431
その他の固定負債の増減額（△は減少）	70	△85
その他	40	△27
小計	549	1,286
利息及び配当金の受取額	156	153
利息の支払額	△132	△119
法人税等の支払額	△364	△664
営業活動によるキャッシュ・フロー	208	656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△676
投資有価証券の取得による支出	△22	△29
投資有価証券の売却による収入	－	0
関係会社株式の売却による収入	－	78
出資金の払込による支出	△94	△60
有形固定資産の取得による支出	△36	△43
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△76	△226
子会社株式の取得による支出	△30	－
短期貸付けによる支出	△40	△190
短期貸付金の回収による収入	130	125
長期貸付けによる支出	△138	△9
長期貸付金の回収による収入	0	74
関係会社事業損失に係る支出	△120	－
その他	△6	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434	△962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,103	△171
長期借入金の返済による支出	△500	△500
少数株主への配当金の支払額	△9	△1
その他	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	588	△677
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△130
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	381	△1,115
現金及び現金同等物の期首残高	1,976	2,358
現金及び現金同等物の期末残高	2,358	1,243

（２）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（３）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１　連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数　　７社 主要な連結子会社名は、「２　企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数　　７社 主要な連結子会社名は、「２　企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数　４社 主要な会社名 クミ化成㈱ ㈱鈴裕化学 クミ化成㈱については、同社の海外子会社３社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該３社の損益をクミ化成㈱の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数はクミ化成㈱グループ全体を１社として表示しております。 なお、従来、クミ化成㈱の海外関連会社１社をクミ化成㈱の損益に含めて計算しておりましたが、重要性が低くなったため、当連結会計年度より、クミ化成㈱の損益から除外しております。 また、高和精工（上海）有限公司は、保有株式の売却に伴い、関連会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (3) 持分法非適用会社 持分法を適用しない関連会社(㈱赤萩フランジ)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用会社のうち、決算期が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数　４社 主要な会社名 クミ化成㈱ ㈱鈴裕化学 クミ化成㈱については、同社の海外子会社３社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該３社の損益をクミ化成㈱の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数はクミ化成㈱グループ全体を１社として表示しております。 (3) 持分法非適用会社 同　　左 (4) 持分法の適用会社のうち、決算期が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち㈱十全チバフク、明和産業（上海）有限公司、明和産業貿易（大連保税区）有限公司、㈱武田商事の決算日は平成21年12月31日であり、㈱明和セールスの決算日は平成22年１月31日であり、また、ソーケン㈱、東京グラスロン㈱の決算日は平成22年２月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年１月１日から連結決算日平成22年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち十全㈱、明和産業（上海）有限公司、明和産業貿易（大連保税区）有限公司、㈱武田商事の決算日は平成22年12月31日であり、㈱明和セールスの決算日は平成23年１月31日であり、また、ソーケン㈱、東京グラスロン㈱の決算日は平成23年２月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年１月１日から連結決算日平成23年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ　有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　デリバティブ 時価法 ハ　たな卸資産 当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社は建物については定率法を、建物以外については主に貸与資産であり定額法を、国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　10～30年 構築物　５～15年 機械装置　５～８年 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ　有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同　左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左 ロ　デリバティブ 同　左 ハ　たな卸資産 同　左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同　左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同　左

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 イ　貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。 ハ　退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,182百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第１９号平成２０年７月３１日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ニ　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 イ　貸倒引当金 同　　左 ロ　賞与引当金 同　　左 ハ　退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,182百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ニ　役員退職慰労引当金 同　　左
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同　　左

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約についてはすべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約　ヘッジ対象：外貨建予定取引 ハ　ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ　ヘッジ会計の方法 同　左 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 ハ　ヘッジ方針 同　左 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 同　左
	――――	(6)負ののれんの償却の方法及び期間 原則として10年間の均等償却を行っております。
	――――	(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない主として取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
	(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(8) 消費税等の会計処理 同　左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――
6　負ののれんの償却の方法及び期間	負ののれんの償却については、原則として10年間の均等償却を行っております。	――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない主として取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――

（４）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計方針の変更

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ1百万円、税金等調整前当期純利益は、67百万円減少しております。
――――――	(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年3月10日）を適用しております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 1．　前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」のその他に含めて掲記しておりました「差入保証金の増減額(△は増加)」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 　なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「差入保証金の増減額(△は増加)」は2百万円であります。 2．　前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」のその他に含めて掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 　なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は1百万円であります。	――――――
――――――	（連結貸借対照表関係） 　当連結会計年度より、無形固定資産の「電信電話加入権等」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、表示上の明瞭性を高めるため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は、6百万円であります。
――――――	（連結損益計算書関係） 　当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日　内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

③追加情報

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,597百万円
少数株主に係る包括利益	20　〃
計	2,618百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	784百万円
繰延ヘッジ損益	20　〃
為替換算調整勘定	16　〃
持分法適用会社に対する持分相当額	232　〃
計	1,053百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日)

	化学品関連事業(百万円)	合成樹脂関連事業(百万円)	機能建材関連事業(百万円)	海外業務関連事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,311	24,481	21,662	14,996	125,452	-	125,452
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	226	683	13	70	994	(994)	
計	64,537	25,165	21,676	15,067	126,446	(994)	125,452
営業費用	62,574	24,941	21,354	14,933	123,803	(313)	123,489
営業利益	1,963	223	321	133	2,642	(680)	1,962
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	21,915	10,728	7,749	3,912	44,305	6,124	50,429
減価償却費	20	19	17	3	61	8	70
資本的支出	15	2	7	1	27	10	37

(注) 1　事業区分の方法

事業の区分は、商品の種類、市場の類似性等に照らし内部管理上採用している区分によっております。

2　各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
化学品関連事業	有機及び無機工業薬品、石油化学製品、食品添加物、農薬、医薬品、合成ゴム、肥料、難燃剤、炭素製品、各種石油製品等
合成樹脂関連事業	合成樹脂原料並びに製品
機能建材関連事業	防水資材、断熱材、木材、新建材等の建築資材、木材製品等
海外業務関連事業	医療機器、農水産物、金属製品、硝子製品等

3　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は700百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,305百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券等、管理部門に係る資産であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	合計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	27,672	1,570	29,243
Ⅱ　連結売上高（百万円）			125,452
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.05	1.25	23.31

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……中華人民共和国、大韓民国
(2) その他の地域……北米、中南米
3　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類、市場の類似性等に照らして事業を区分しており、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「合成樹脂関連事業」、「機能建材関連事業」及び「海外業務関連事業」の４つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は有機及び無機工業薬品、難燃剤、炭素製品、各種石油製品等を、「合成樹脂関連事業」は合成樹脂原料並びに製品等を、「機能建材関連事業」は建築資材、木材製品等を、「海外業務関連事業」は医療機器、農水産物、金属製品、硝子製品等を取り扱っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	化学品関連事業	合成樹脂関連事業	機能建材関連事業	海外業務関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,311	24,481	21,662	14,996	125,452	-	125,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	226	683	13	70	994	(994)	-
計	64,537	25,165	21,676	15,067	126,446	(994)	125,452
セグメント利益	1,490	(22)	213	8	1,689	170	1,860
セグメント資産	21,915	10,728	7,749	3,912	44,305	6,124	50,429
その他の項目							
減価償却費	20	19	17	3	61	8	70
受取利息	23	0	2	1	29	1	30
支払利息	157	69	57	45	330	(197)	132
持分法適用会社への投資額	(14)	3,290	-	576	3,852	-	3,852
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15	2	7	1	27	10	37

(注) 1　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額170百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△132百万円、棚卸資産の調整額84百万円及び支払利息の調整額198百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,124百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額8百万円は、各報告セグメントに配分していない全社経費であります。

(4) 受取利息の調整額1百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(5) 支払利息の調整額△197百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、本社の建物付属設備と車両であります。

2　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益に受取利益と支払利息を加減した数値と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	化学品関連事業	合成樹脂関連事業	機能建材関連事業	海外業務関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,448	26,614	22,098	15,546	140,707	-	140,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	258	782	20	118	1,180	(1,180)	-
計	76,707	27,396	22,118	15,665	141,888	(1,180)	140,707
セグメント利益	2,052	121	199	86	2,459	140	2,600
セグメント資産	26,629	11,550	7,859	4,227	50,267	5,494	55,761
その他の項目							
減価償却費	17	22	15	2	58	19	77
受取利息	26	0	3	0	30	0	31
支払利息	203	70	57	24	355	(223)	131
持分法適用会社への投資額	(3)	3,457	-	531	3,984	-	3,984
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9	9	6	0	25	244	270

(注) 1　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額140百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△101百万円、棚卸資産の調整額25百万円及び支払利息の調整額224百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,494百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額19百万円は、各報告セグメントに配分していない全社経費であります。

(4) 受取利息の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(5) 支払利息の調整額223百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額244百万円は、本社の建物付属設備とシステム開発費用であります。

2　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益に受取利益と支払利息を加減した数値と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
104,235	31,247	5,224	140,707

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自　平成22年4月１日　至　平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表計上額
	化学品関連事業	合成樹脂関連事業	機能建材関連事業	海外業務関連事業			
（負ののれん）							
当期償却額	5	-	0	-	6	-	6
当期末残高	24	-	1	-	26	-	26

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１株当たり純資産額　318円47銭	１株当たり純資産額　358円57銭
１株当たり当期純利益　37円4銭	１株当たり当期純利益　51円34銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,417	15,105
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,300	14,975
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	116	130
普通株式の発行済株式数(千株)	41,780	41,780
普通株式の自己株式数(千株)	16	16
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	41,763	41,763

２　１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	1,546	2,144
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,546	2,144
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（千株）	41,763	41,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 【個別財務諸表等】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	730	287
受取手形	6,332	7,002
売掛金	21,159	22,884
商品	2,087	3,327
未着商品	550	1,411
前渡金	2	10
前払費用	21	2
デリバティブ債権	37	15
繰延税金資産	173	306
短期貸付金	697	582
立替金	8	6
未収入金	1,048	1,064
仮払金	13	12
貸倒引当金	△248	△222
流動資産合計	32,615	36,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	65	70
減価償却累計額	△46	△43
建物（純額）	18	26
構築物	187	187
減価償却累計額	△161	△163
構築物（純額）	26	23
機械及び装置	529	510
減価償却累計額	△468	△465
機械及び装置（純額）	60	44
車両運搬具	17	17
減価償却累計額	△11	△13
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	203	173
減価償却累計額	△183	△146
工具、器具及び備品（純額）	20	27
土地	0	0
リース資産	23	20
減価償却累計額	△10	△11
リース資産（純額）	13	8
有形固定資産合計	144	134

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
無形固定資産		
ソフトウエア	―	215
ソフトウエア仮勘定	144	111
電信電話加入権等	3	3
無形固定資産合計	148	331
投資その他の資産		
投資有価証券	4,090	3,887
関係会社株式	1,032	1,022
出資金	310	341
関係会社出資金	433	433
長期貸付金	43	9
従業員に対する長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	55	37
差入保証金	1,050	982
ゴルフ会員権等	4	4
更生債権等	504	467
長期前払費用	3	2
貸倒引当金	△513	△467
投資その他の資産合計	7,024	6,726
固定資産合計	7,317	7,192
資産合計	39,932	43,885
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,996	3,490
買掛金	16,834	20,113
短期借入金	6,329	6,386
1年内返済予定の長期借入金	―	1,500
リース債務	4	4
未払金	139	150
未払費用	320	589
未払法人税等	205	751
未払事業所税	6	6
前受金	10	110
預り金	39	39
デリバティブ債務	5	2
流動負債合計	27,891	33,146
固定負債		
長期借入金	1,500	―
関係会社長期借入金	500	―
リース債務	9	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
長期預り保証金	1,104	1,013
繰延税金負債	343	253
退職給付引当金	219	226
役員退職慰労引当金	100	82
固定負債合計	3,777	1,580
負債合計	31,668	34,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金		
資本準備金	2,761	2,761
資本剰余金合計	2,761	2,761
利益剰余金		
利益準備金	337	337
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	256	1,321
利益剰余金合計	593	1,658
自己株式	△3	△3
株主資本合計	7,375	8,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	871	710
繰延ヘッジ損益	17	7
評価・換算差額等合計	888	718
純資産合計	8,263	9,159
負債純資産合計	39,932	43,885

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	104,463	116,795
売上原価		
商品期首たな卸高	2,742	2,637
当期商品仕入高	98,930	112,803
合計	101,672	115,440
商品期末たな卸高	2,637	4,739
商品売上原価	99,034	110,700
売上総利益	5,428	6,094
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	78	26
給料	1,270	1,262
賞与	276	515
退職給付費用	554	519
福利厚生費	302	331
旅費及び交通費	241	251
不動産賃借料	325	325
海外駐在費	121	111
減価償却費	37	51
業務委託費	171	166
その他の経費	928	969
販売費及び一般管理費合計	4,308	4,531
営業利益	1,119	1,563
営業外収益		
受取利息	42	23
受取配当金	237	417
その他	38	39
営業外収益合計	318	480
営業外費用		
支払利息	124	124
手形売却損	24	24
売掛金売却損	24	21
売上割引	35	41
為替差損	20	31
その他	19	20
営業外費用合計	248	264
経常利益	1,189	1,779

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	―
関係会社株式売却益	―	68
貸倒引当金戻入額	94	64
特別利益合計	94	133
特別損失		
固定資産除却損	5	5
投資有価証券評価損	26	4
ゴルフ会員権売却損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	65
特別損失合計	32	75
税引前当期純利益	1,252	1,837
法人税、住民税及び事業税	230	890
法人税等調整額	196	△118
法人税等合計	427	771
当期純利益	824	1,065

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,024	4,024
当期末残高	4,024	4,024
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,761	2,761
当期末残高	2,761	2,761
資本剰余金合計		
前期末残高	2,761	2,761
当期末残高	2,761	2,761
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	337	337
当期末残高	337	337
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△568	256
当期変動額		
当期純利益	824	1,065
当期変動額合計	824	1,065
当期末残高	256	1,321
利益剰余金合計		
前期末残高	△231	593
当期変動額		
当期純利益	824	1,065
当期変動額合計	824	1,065
当期末残高	593	1,658
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	6,550	7,375
当期変動額		
当期純利益	824	1,065
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	824	1,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当期末残高	7,375	8,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	105	871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	765	△160
当期変動額合計	765	△160
当期末残高	871	710
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	△9
当期変動額合計	20	△9
当期末残高	17	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	102	888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	786	△169
当期変動額合計	786	△169
当期末残高	888	718
純資産合計		
前期末残高	6,652	8,263
当期変動額		
当期純利益	824	1,065
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	786	△169
当期変動額合計	1,610	895
当期末残高	8,263	9,159

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

当社は、2003年4月から2008年3月の期間に締結していた鋳物用コークスの製造販売契約について契約内容の不履行があったとして、2009年12月に山西美錦媒炭気化股份有限公司より55百万人民元の損害賠償請求を提訴され、2010年7月に山西省高級人民法院より訴状を受理しました。

当社は原告側の損害賠償請求は不当であるとして応訴をしております。